

自治体の課題、現状

・休日の部活動の地域移行における課題には、「実施主体である市町や運営団体が指導者の確保に苦慮すること」「学校部活動と地域クラブ活動との連絡調整等、教員の部活動指導以外の業務負担が生じること」など、状況は市町によって異なる。実施主体である市町ごとに、保護者や運営団体、教員等の関係者と調整しながら、地域の実情に応じて検討を進めていく必要がある。

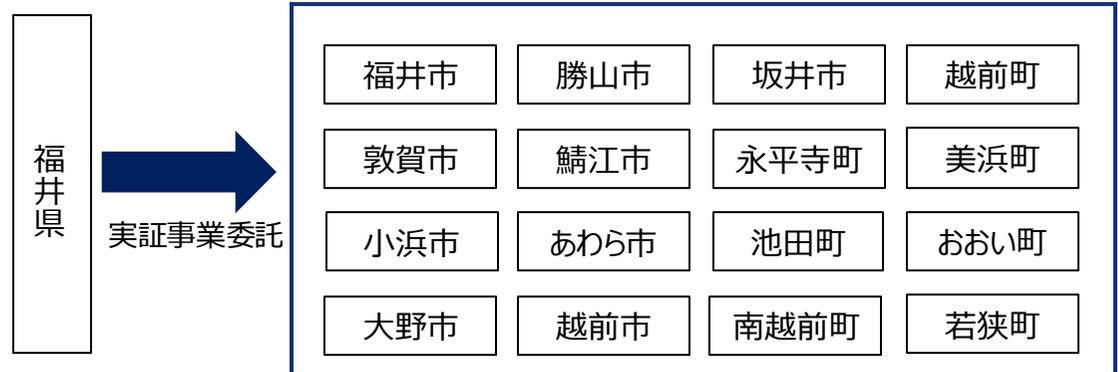
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	76 校	全生徒数	20,102 人
域内の部活動数	747 部	実施した地域クラブ数	0 クラブ
全体の指導者数	0 人	全体の運営スタッフ数	0 人
主な運営団体	-		
主な種目	-		
平均的な活動回数	-	年間平均参加生徒実数	-
参加会費	-	主な活動場所	-

地域移行関連の取組、成果

- ・市町事務局長・担当課長会議に向けて、事前に各市町の地域移行の進捗状況を確認した上で「教員の兼職兼業」「受益者負担のあり方」など**4つのテーマを絞り協議**を行ったため、活発な意見交換を行うことができた。
- ・県内4地域で地域の指導者を対象に、中学生の心身の発達への理解やハラスメント防止、指導中の事故防止を中心とした研修会を開催し、指導者の資質向上を図った。
 <参加者数>
 137名
 <講師>
 南部さおり氏
 (日本体育大学スポーツ文化学部武道教育科スポーツ危機管理学)
- ・令和6年度末までに675部活のうち**約2分の1に当たる338部活動が移行する見込み**である。
- ・県内17市町中16市町において、国の実証事業による部活動地域移行を行い、残りの1市町についても市町の独自事業において地域移行を実施した。

運営体制図



- ・各市町との連携・情報提供（市町事務局長・担当課長会議、市町実務担当者連絡会議、中学生を受け入れ可能なクラブ情報の提供）
- ・指導者研修会を県内4地域で開催

自治体の課題、現状

本市の部活動は「福井市中学校における部活動の方針」に基づき活動している。しかし、少子化の影響で部活動数や部員数は減少の一途をたどっており、「単独校ではチームが組めない」「やりたい活動の部がない」「専門的に指導できる顧問がない」など、学校単位での部活動や生徒が望む活動を実施することが困難な状況になってきている。また、休日の部活動や専門外種目の指導を求められるなど、教員の業務負担も大きくなっており、現在の部活動の仕組みでは、生徒が望むスポーツ活動の継続は益々厳しくなっていくことが予想される。

このような状況を踏まえ、本市では、「令和7年度末で休日の部活動を廃止する」方針を決定し、できるところから地域クラブ活動へ参加できるよう取組を進めている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

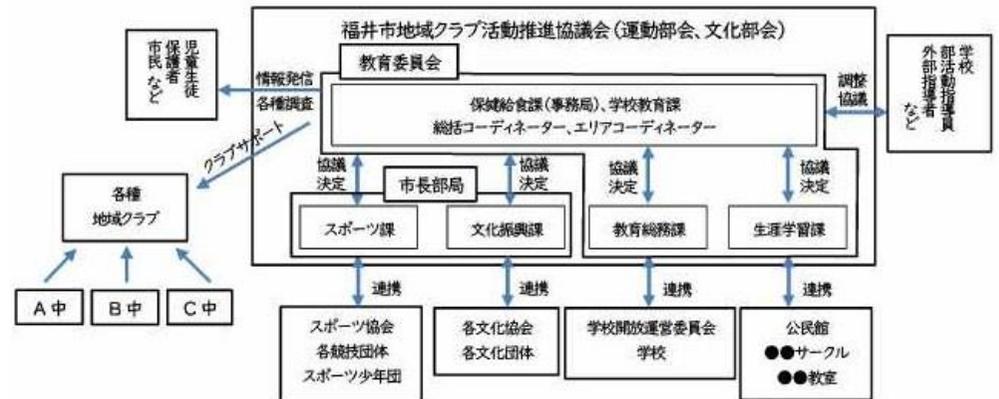
中学校数	23校	全生徒数	6,378人
域内の部活動数	161部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	13人以上 (指導者+保護者)
運営団体	任意団体		
種目	柔道、軟式野球、ハンドボール、バドミントン		
平均的な活動回数	2クラブ：週2回 2クラブ：週1回	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	1,000~5,000円/月	主な活動場所	市内中学校他

※上記は、実証事業実施分のみ

地域移行関連の取組、成果

- ・総括コーディネーターに加え、新たに配置したエリアコーディネーターが中心となり、既存の地域クラブ活動団体との交渉や、各中学校での新規クラブの立ち上げをサポートしたほか、新規団体の発掘にも積極的に取り組んだことにより、**市内で地域クラブとして活動を始めた団体が着実に増加した。**
- ・モデル事業の実施や地域クラブ活動推進協議会での議論、児童・生徒および保護者に対するアンケート調査などにより、**本市の課題（活動場所の確保、市民への周知、地域活動への支援など）が見えてきたことから、その具体的な対応策や解決に向けたスケジュールを協議、決定することができた。**
- ・小学4～6年生とその保護者を対象に**地域クラブに関するニーズ調査を行い、意向を把握した。**
- ・地域の団体に対し、中学生の参加が可能かどうかの調査を行い、「可能」と回答のあった**地域スポーツクラブ活動団体（82団体）の一覧を市ホームページで紹介した。**

運営体制図



自治体の課題、現状

敦賀市内中学校の一部の部活動においては、少子化が急速に進展する中、従前と同じ方法、運営体制では維持することが困難となってきており、学校によっては部員数の減少により存続の危機に直面している部活動が散見されてきている。また、部活動指導に携わる教職員の中には、当該競技種目の経験を有しておらず、生徒においても、また、教職員にとっても望ましい環境でない面も見られる。そこで、敦賀市教育委員会において、国や県の方針のもと、市立中学校に通う中学生にとって持続可能で望ましいスポーツ・文化活動が展開されるような中学校部活動の地域移行を、段階的に進める。

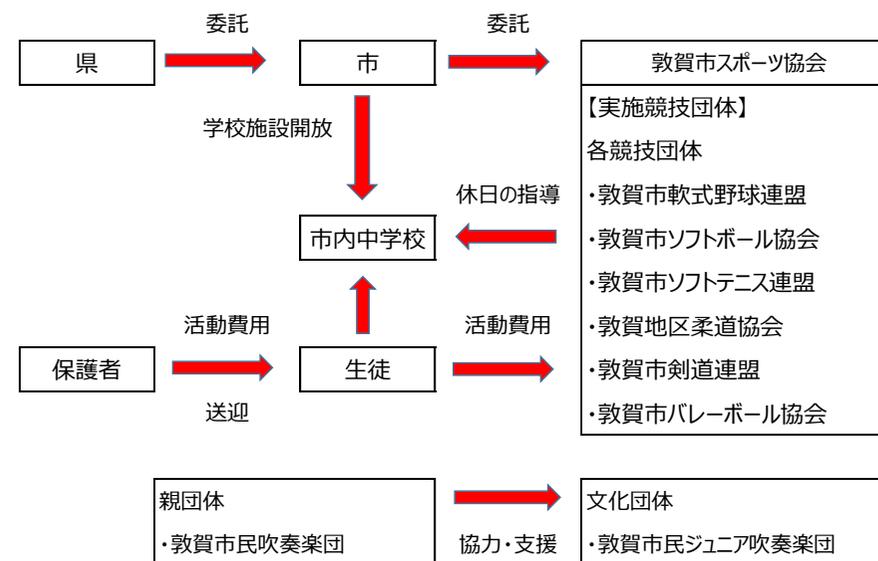
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,658人
域内の部活動数	12種目(51部活)	実施した地域クラブ種目	6種目
全体の指導者数	64人	全体の運営スタッフ	教育委員会 学校教育課
主な運営団体	市スポーツ協会所属競技団体		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、ソフトテニス、柔道、剣道、バレーボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：18人/クラブ
参加会費	1,000円程度/月	主な活動場所	市内公立中学校

地域移行関連の取組、成果

- 敦賀市の地域移行の要項の改善
各競技団体の要望や弁護士の助言を踏まえ、部活動地域移行の要綱を策定した。
- 関連団体との連携強化（市スポーツ協会・中体連、校長会・教頭会）
随時会議や相談会を行い、連携を図った。
- 休日部活動の周知
中学校の新入生保護者会における地域移行の説明を実施した。
- 連絡推進会議の実施
定期的に会議を行い、共通理解を図るとともに現状の確認を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

小浜市では、平成4年（1992）～令和4年（2022）の30年間で生徒数は約45%減少しており、令和6年度の部活動数は、小浜中学校で15部、小浜第二中学校で18部と、子どもたちの選択肢が減っている状況である。

将来にわたり子どもたちがスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保するためには、学校と地域との連携・協働により、これまで培われた学校部活動の教育的意義や役割を継承し地域で新しい価値が創出されるよう、多様な地域クラブ等の活動を展開していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

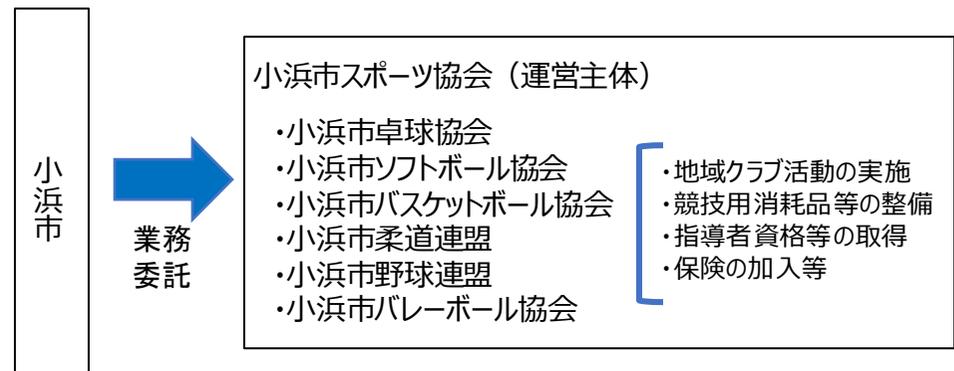
中学校数	2校	全生徒数	753人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	33人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	小浜市スポーツ協会加盟種目団体		
主な種目	卓球、ソフトボール、バスケットボール、柔道、軟式野球、バレーボール…		
平均的な活動回数	月2回 ソフトボール、柔道 月4回	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	小浜第二中学校

地域移行関連の取組、成果

総括コーディネーターが調整役となり、下記等の取り組みを行うことで、地域クラブへのスムーズな移行と持続的な運営体制づくりを進めた。

- 中学校長（市内2校）と以下の連絡調整を行った。
 - ・地域クラブ等の活動指導方針や課題解決に向けた情報共有と協議
 - ・地域クラブ等の運営体制等に関する情報共有
 - ・学校施設・備品の使用にかかる要望や課題解決の協議
- 小学校長（市内9校）と以下の連絡調整を行った。
 - ・6年生やその保護者の不安感の聞き取りと情報提供に関する協議
- 地域クラブ
 - ・運営状況や課題の聞き取り、持続的な運営のための情報交換
 - ・活動検討中の地域クラブ等と、運営事例の共有、指導者確保や活動場所の選定等について、協議を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

大野市では令和6年度に、中学校5校を2校に再編した。休日の部活動についても同じタイミングでの地域移行完了を目指し、学校での部活動に代わって生徒がそれぞれに適した環境で活動を行うことができるよう、地域におけるスポーツ活動環境の整備を段階的に進めてきた。令和4年度からサッカー、軟式野球、バスケットボールの3競技において実証を開始し、令和6年度にはバレーボール、卓球、バドミントン、ソフトテニス、陸上競技の5競技において休日の部活動を地域クラブに移行し、休日に活動している常設部活動における休日部活動の地域移行が完了となった。

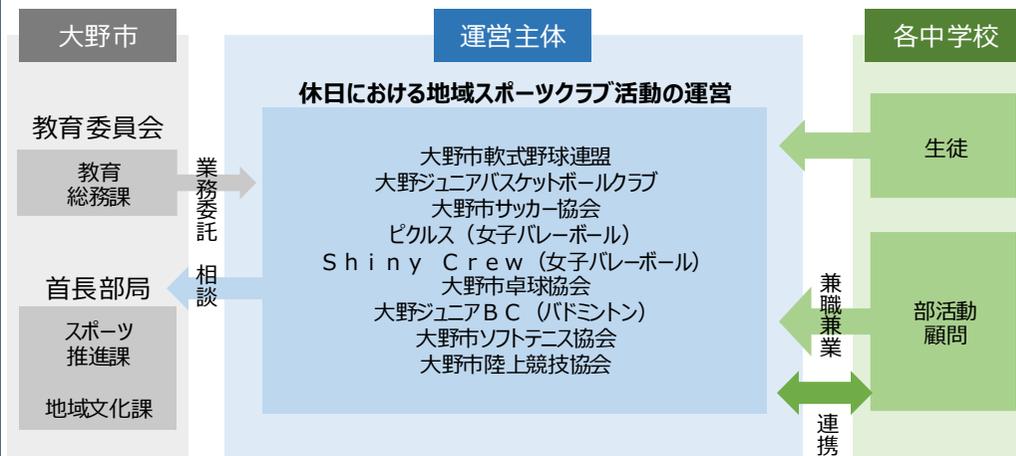
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	650人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	39人	全体の運営スタッフ数	44人
主な運営団体	競技団体、地域のクラブチーム、スポーツ少年団		
主な種目	軟式野球、バスケットボール、サッカー、バレーボール、卓球、バドミントン、ソフトテニス、陸上競技		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	～42,000円/年	主な活動場所	各小中学校など

地域移行関連の取組、成果

今年度は、バレーボール、卓球、バドミントン、ソフトテニス、陸上競技の休日部活動が地域へ移行し、常設の休日部活動の地域移行が完了した。ソフトテニス・陸上競技の地域クラブ設立にあたっては、各中学校の部活動顧問や各競技団体、市教育委員会とで何度も協議を行い、スムーズに移行することができた。アンケートの結果から、地域移行にあたっての目標である、休日は生徒それぞれが取り組みたいことに時間を使えるという状態に近づけていると考える。

運営体制図



自治体の課題、現状

当市においては、近年は人口減少に伴う生徒数の減少により成り立たない部活動も出てきている。今年度は勝山北部中学校において女子ソフトボール部が休部となったり、軟式野球部やサッカー部、バレーボール部などでは大会の出場のために合同チームを結成している。

これらの現状を受け、令和5年度からはバドミントン、バレーボール、陸上競技において地域移行を先行的に実施している。

なお、令和9年4月に3中学校を統合する新中学校が開校するため、そこに向けての部活動のあり方についても協議を進めている。

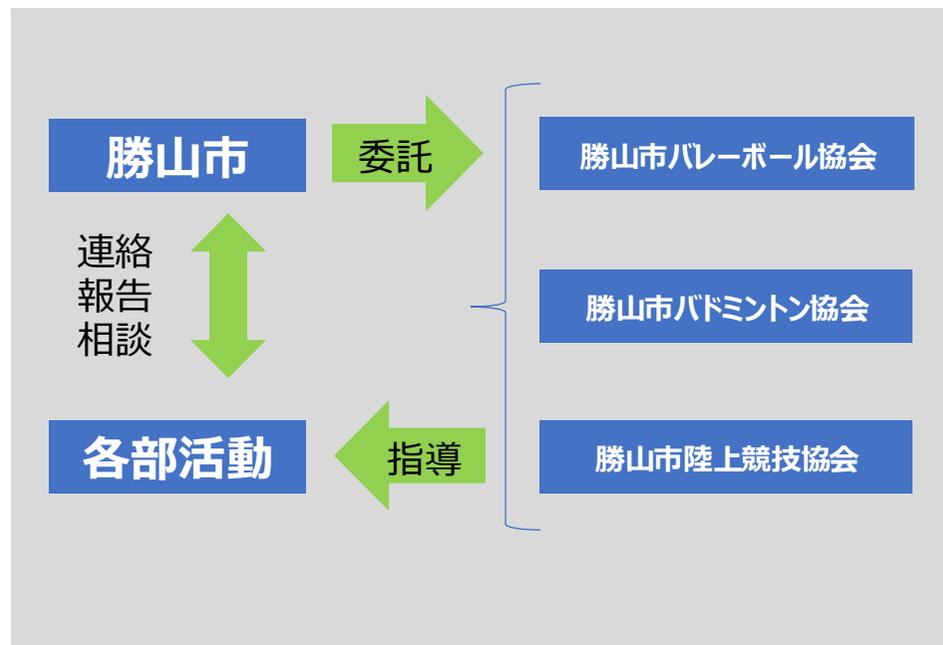
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3	全生徒数	495 人
域内の部活動数	28 部	実施した地域クラブ数	3 クラブ
全体の指導者数	24 人	全体の運営スタッフ数	24 人
主な運営団体	競技団体（勝山市スポーツ協会傘下の団体）		
主な種目	バドミントン、バレーボール、陸上		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 7 人/クラブ 2年： 8 人/クラブ 1年： 9 人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	勝山市内中学校 体育館 等

地域移行関連の取組、成果

- ・競技の継続性や指導者の確保を考慮し、市内のスポーツ協会加盟の競技団体を通じて移行を受け入れられる競技をマッチングした。
- ・競技団体はこれまで協会内でジュニア育成事業やジュニア強化事業などを実施した経験があり、その際の経験に基づき事業の運営ができた。
- ・競技団体の役員や傘下の選手が指導者として活動した。
- ・複数校の生徒と一緒に練習することにより交流が促進され、中学校への統合に向けた機運が醸成されたので、今後は高校やスポ少との連携を図りたい。
- ・学校施設の利活用についてはスムーズに実施できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・市内中学校は、大規模2校と中規模校1校であり、現在は少子化での部活動存続等の問題は出ていないが、近い将来、少子化による影響が出てくる。
- ・地域移行の取組の現状は、令和7年度末までを併存期間とし、運営団体である中学校区の総合型地域スポーツクラブが自立して取り組む準備期間として計画をしていたが、地域クラブ活動による前向きなクラブ再編の動きが出てきており、今後の協議により運営団体に変化が出る可能性がある。
- ・地域移行を進める上での課題は、指導者の質の保証と量の確保ならびに保護者・地域への周知である。

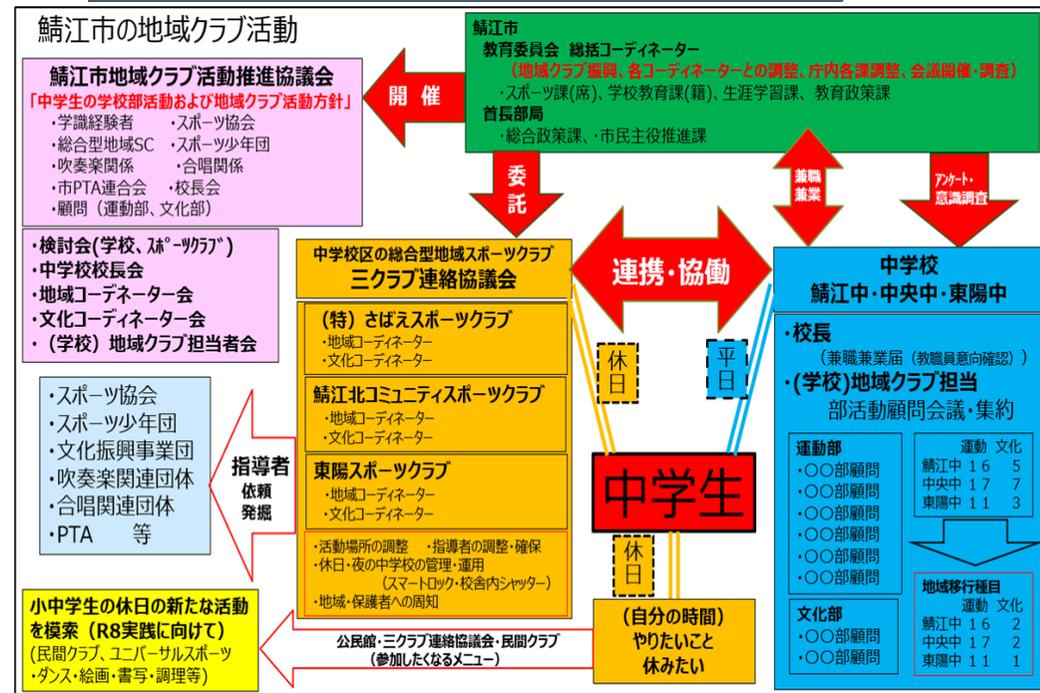
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	2,059人
域内の部活動数	44部(運動部)	実施した地域クラブ数	44クラブ
全体の指導者数	163人(兼職兼業教員含)	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	中学校区の総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上、軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、柔道、剣道、卓球、サッカー、体操、新体操、水泳、ホッケー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：15人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	6,000円/年	主な活動場所	三中学校施設 社会体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・地域クラブ活動での中学校施設活用
 - 中学生は会場まで徒歩または自転車での移動が可能。
 - 保護者の送迎等の負担が少なく、安心した活動が可能
- ・年会費は地域クラブ活動以前より徴収している
 - 保護者の受益者負担の考えはある程度浸透
 - ※令和8年度からの新会費による周知は必要
- ・学校に(学校)地域クラブ担当者を配置
 - 平日の学校部活動と休日の地域クラブ活動との違和感解消

運営体制図



自治体の課題、現状

・本市には2校の公立中学校があり、両校合わせた生徒数は約600名である。また、両校には合わせて20の部活動があるが、近年、部員不足でチームが成り立たない現状にある。更には、小中の教員へのアンケートでは休日の部活動を希望する教師はほとんどいなかった。

本市では国が示すとおり、令和7年度末までには、すべての部活動を地域に移行する予定であり、現在、受け入れ体制の整備を進めている。

今後は、クラブが地域のコミュニティの拠点となるようにしていきたい。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	608人
域内の部活動数	20部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	26人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（あわらトリムクラブ）		
主な種目	剣道・女子バスケット・女子ソフトボール・新体操・卓球・陸上・男女バドミントン(2)・サッカー・女子バレーボール・男子バスケットボール・男子ソフトテニス・女子ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：13人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：13人/クラブ
参加会費	各クラブによる	主な活動場所	芦原・金津中学校

地域移行関連の取組、成果

・本市では、部活動の地域移行を踏まえた、地域での持続可能で多様なスポーツ・文化芸術活動の環境を整備すること。また、将来にわたり子どもたちが安心してスポーツや文化芸術活動に取り組める環境を整えることを目的に、令和5年度には各クラブを支える母体であるクラブ育成会の立ち上げた。

また、運営主体となるクラブに運営委員会の立ち上げ、現在の総合型地域クラブの現状や課題、今後の方向性を話し合った。

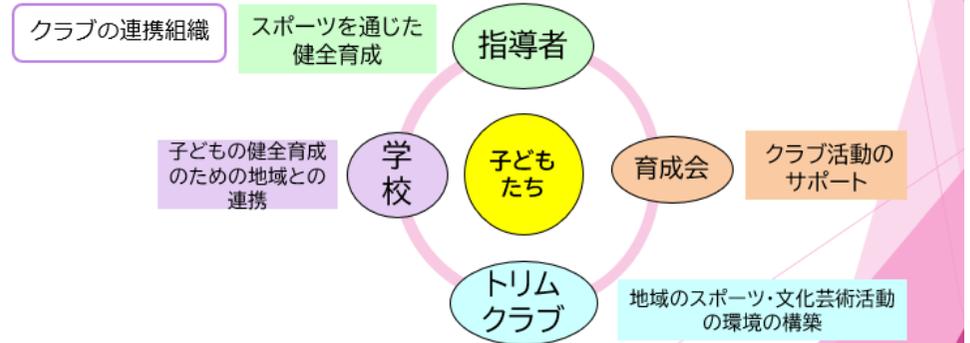
令和6年度からは育成会の規約に沿ったクラブ運営を開始している。今後はクラブ内での多様な運動機会を確保できるように検討していきたい。

運営体制図

◇ あわら市独自の取組みについて

あわら市の部活動地域移行のコンセプト

地域みんなで「つくる」「育てる」「楽しむ」
そして、「つながる」「つなげる」
あわら市の子どもたちの未来のために



自治体の課題、現状

- ・中学校の生徒数が減少し、学校で部活動を支えることが困難になってきている。そのため、スポーツを体験したり継続して取り組んだりする環境づくりが必要となっている。
- ・地域展開の現状は、令和5年度2種目で実施していたが、令和6年度10種目を整備してきている。
- ・地域展開を進める上での課題は、行政の負担と受益者負担のバランスや会場までの送迎の負担が課題となっている。

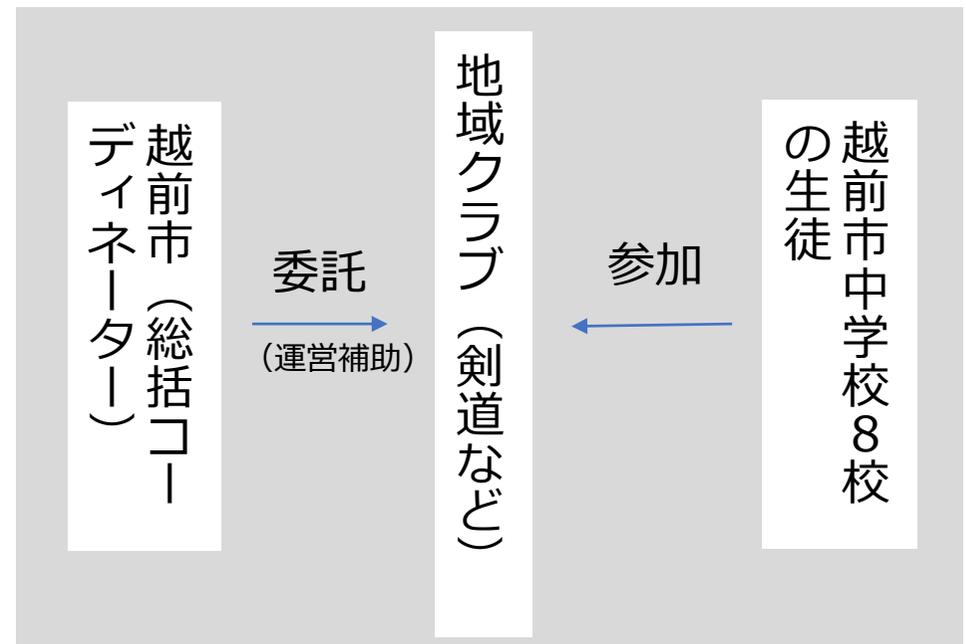
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,072人
域内の部活動数	78部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	107人	全体の運営スタッフ数	107人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	ソフトテニス、剣道・柔道、卓球、陸上、軟式野球、バレーボール、バスケットボール、バドミントン、サッカー		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：25人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：18人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	市内の中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・説明会の実施や総括コーディネーターの巡回により、競技団体等の協力を得て、令和6年度に中学校の全ての運動部に対応する地域クラブ活動が整備され、越前市の中学校の生徒のスポーツを行う環境が充実しつつある。
- ・指導者の質と量の確保では、競技団体やスポーツ少年団等との協力により、107名の指導者を確保することができた。また、指導者研修会や実務者会議（各運営団体の代表者）の実施により、指導内容や指導方法を見直し、地域クラブ活動の理念や方針を周知することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・自治体の面積が大きく学校間の距離があるが移動手段としての公共交通機関の利用は困難で、自転車、徒歩での移動も難しい。
- ・地域移行の取組の現状は計画を達成できていない。
- ・地域移行を進める上での課題は、指導者と受け皿となる団体の不足の解消である。
- ・地域移行を舞台として、関連するさまざまなネットワークの再構築が必要であるが、地域コーディネーターの職責では荷が重い。

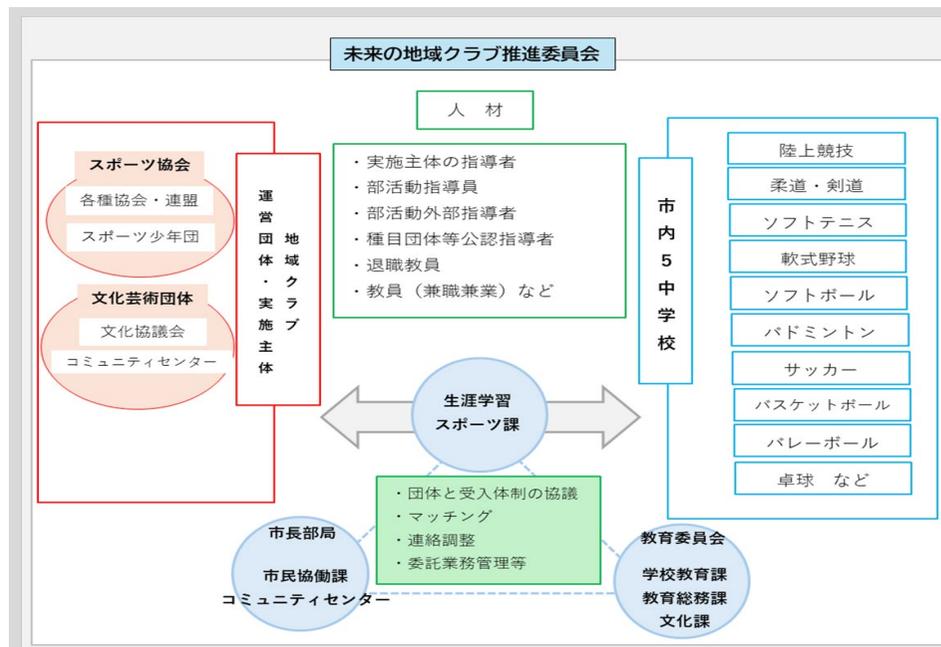
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	2,424人
域内の部活動数	70部	実施した地域クラブ数	16クラブ (25部活動)
全体の指導者数	66人	全体の運営スタッフ数	16人
主な運営団体	地域スポーツクラブ 民間非営利支援団体		
主な種目	軟式野球、柔道、剣道、ソフトボール、バレーボール、ソフトテニス サッカー、バスケットボール、バドミントン、卓球		
平均的な活動回数	4回/月 (45回/年)	年間平均参加生徒実数	3年：3.6人/クラブ 2年：8.2人/クラブ 1年：6.7人/クラブ
参加会費	24,000円/年	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・指導者の確保 (約100名)
 - ・令和5～6年度において25部活動を16クラブに整理
 - ・指導者の支援体制を構築 (2クラブが受け皿となって事務処理等の負担軽減を実施)
 - ・教育委員会部局内の各課の連携を強化
- 教育総務課が主体となって学校開放における施設整備に着手
(校舎内シャッター増設・AED配置改善計画・セキュリティ改善など)

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の中学校は3校あり、生徒数が281名、122名、67名の小規模校となっているが、少子化に伴う生徒の減少傾向にある。部活動については、多くの生徒が加入し活動しているが、今後、一層、存続が難しい部活動が出るのが予想される。今年度は昨年度に引き続き、すべての運動部に外部指導者を配置し、地域移行を進めているところであるが、今後指導者を継続して確保できるか懸念される点や、来年度以降の地域移行の方針の決定と本格的にクラブとして活動していくにあたり、クラブの運営費の面について受益者負担の仕組みを構築していく点が今後の課題であると考えられる。

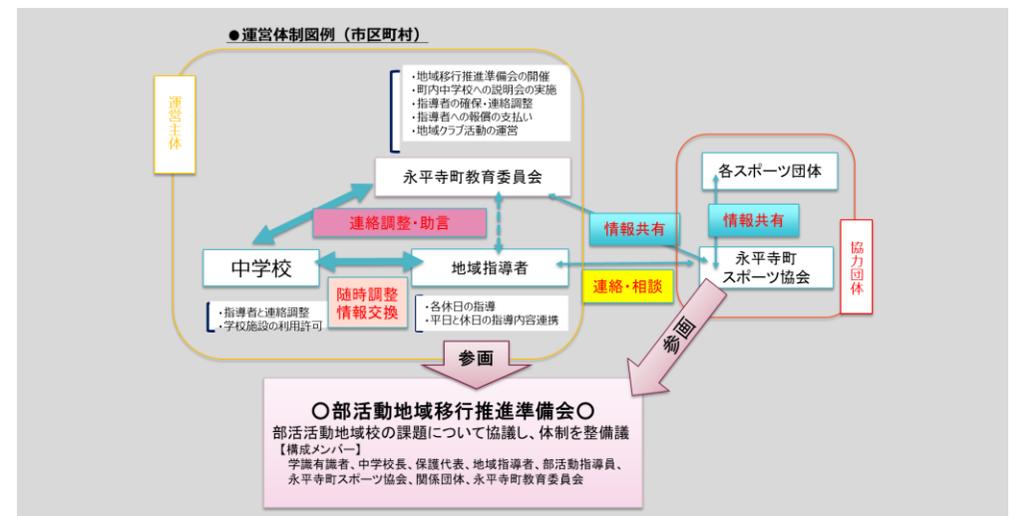
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	470人
域内の部活動数	22部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	17人
主な運営団体	永平寺町教育委員会		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、卓球、剣道、バレーボール		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	無し（保険料800円）	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

地域移行での課題は、平日の部活動との連携であることから、**本町においては、平日の部活動を休日の地域クラブとしてそのまま活動できるように、各部活動を地域移行クラブとし、指導者を配置して活動を行えるようにした。**平日部活動と同じ活動単位となるため、生徒の移動距離などは変わらず、負担なく活動に参加できた。また、活動場所については、学校体育施設を無償としたことや、指導者の謝礼を公費で賄ったことで、保護者の負担が軽減できた。**将来的には、保護者会が主体となり、地域移行クラブの運営を行うこととして、今年度の結果から受益者負担等と公的資金の適切なバランスを検証し、次年度の町の支援体制を決定**することができた。また、永平寺町部活動地域移行推進準備会を設置し、関係者との連携強化や地域移行の課題を協議し体制を整備した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の中学校は1校で、生徒数は40人の小規模校となっており、生徒数も増加傾向にないことから、既存部活動の存続が難しい状態である。

部活動は、軟式野球、ソフトテニス、吹奏楽、その他、総合型地域スポーツクラブ活動として、スポーツライミング、陸上を部活動の受入れとして実施している。今後は、部活動の地域移行に向け総合型地域スポーツクラブ活動が充実した環境になるよう体制を含め整備していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

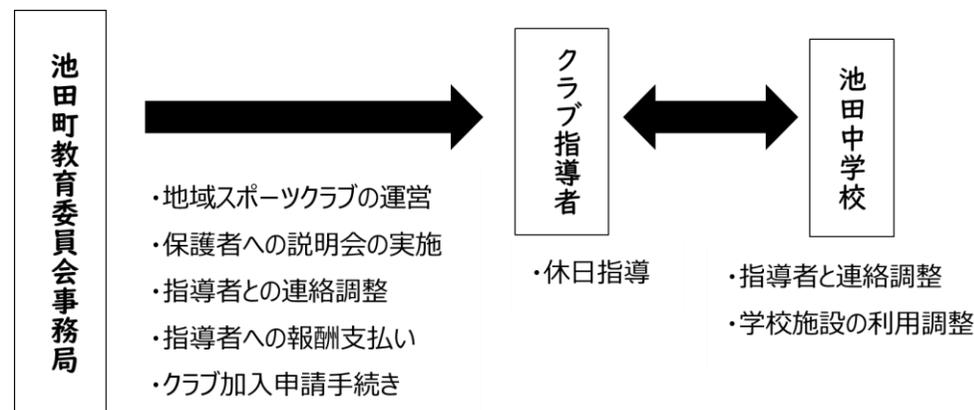
中学校数	1校	全生徒数	40人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人 2年：7人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	池田中学校体育館、町民庭球場

地域移行関連の取組、成果

令和6年度より、地域移行に向けた実証事業としてソフトテニス部においては、休日のみ総合型地域スポーツクラブの活動として、通常練習や練習試合を行うなど、部活動とは変わらない活動を実施。指導者については、総合型地域スポーツクラブ指導者1名が主に指導を行い、練習試合等で町外に出向く場合は、部活動の顧問を地域の指導者として協力するなど、連携を図っている。

指導者1名は、令和5年度も外部指導者として指導に携わっていたことで、指導に一貫性があり、組織的にかつ生徒の特性に合わせた指導を行うことに繋げることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題は、若い世代の人材確保ができていないということである。Iターンで南越前町に戻ってくる若者は少ない。その中で地域指導者として承諾をいただいている方は40代以上がほとんどである。
- ・地域移行の取組の現状は、進行しているが遅いというのが現状である。今年度はモデル部活動として女子バレーボール部を休日の地域移行を段階的に行った。来年度で運動部は休日の地域移行は完了する予定である。
- ・地域移行を進める上での課題は受け皿と平日の地域移行の在り方である。運営団体としてどの団体が適切かどうか協議する必要がある。

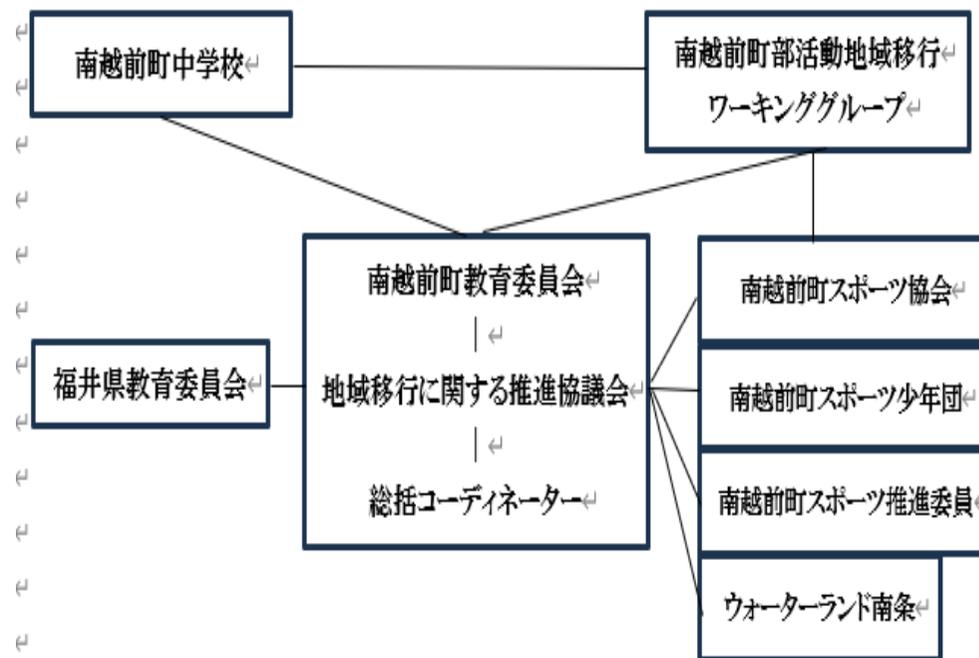
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	253人
域内の部活動数	7部(運動部)	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	南越前町教育委員会事務局		
主な種目	軟式野球、サッカー、男女卓球、男女バレーボール、剣道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	南越前中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・地域移行の関連の取組として、年3回の推進協議会の他に新たにワーキンググループを年5回開催した。本音を気軽に語り合えるメンバーで赤裸々に話することで意見をまとめ、ある程度の方向性を固めることができた。また、今年度10月より休日の地域移行のモデル部活動として、女子バレーボール部を先行して行った。地域指導者と教員で連携を取り、円滑に移行をすることができた。教員と指導者にワーキンググループのメンバーとして参加してもらい、地域移行の近況報告を行い、共有した。成果としては、休日の地域移行の流れをつかみ、来年度の方向性が見えたことである。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の4中学校では、6種目、計26の運動部活動があるが、少子化に伴って活動の選択肢が制限されている、学校単位でのチーム編成に影響しているといった状況が発生している。

地域移行によって発生する負担など、受益者（生徒・保護者等）の理解を促す必要性があるほか、運営主体の体制整備、指導者確保といった地域移行を進めるうえでの課題は山積している。

そのような状況を打破し、子どもたちの持続可能な活動環境を整備していくため、国の方針に従いつつ「休日部活動」の地域移行を進める。

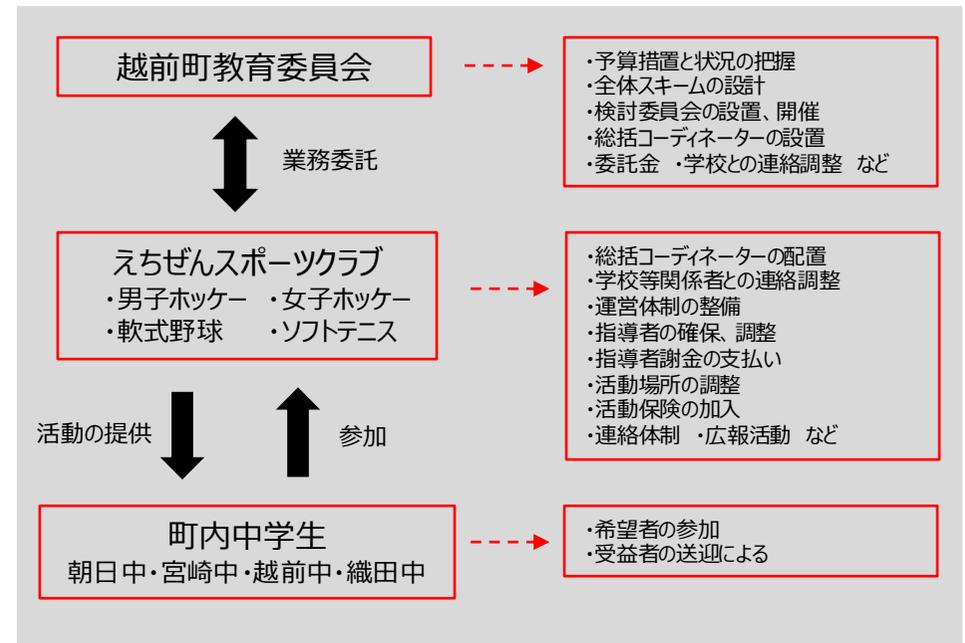
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	513人
域内の部活動数	6種目26活動	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	10~12人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ「えちぜんスポーツクラブ」		
主な種目	ホッケー、軟式野球、ソフトテニス		
平均的な活動回数	月1回	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	無	主な活動場所	学校、社会体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動検討委員会を開催し、**本町の地域移行に係る方針を設定**した。
- ・本町の**総合型地域スポーツクラブ「えちぜんスポーツクラブ」**を受け皿**団体に選定**した。運営体制の整備、強化を今後図っていく。
- ・**総括コーディネーター**を配置し、中学校をはじめとする関係諸団体との連絡調整やヒアリングを行った。
- ・運動部活動**3種目でモデル事業（試験的な地域移行）**を実施した。
- ・参加人数を見据え、**学校単位では無く、町内4中学校を活動単位**とし、参加者を募集し、活動を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少及び少子化により、受け皿となる団体の参加生徒の確保が困難になり、長期的に運営していくことが難しい。
- ・学校外の活動場所が不足しており、既存の公共施設の使用が過密化している。今後地域移行していく競技・団体で体育館の使用について調整していく必要がある。

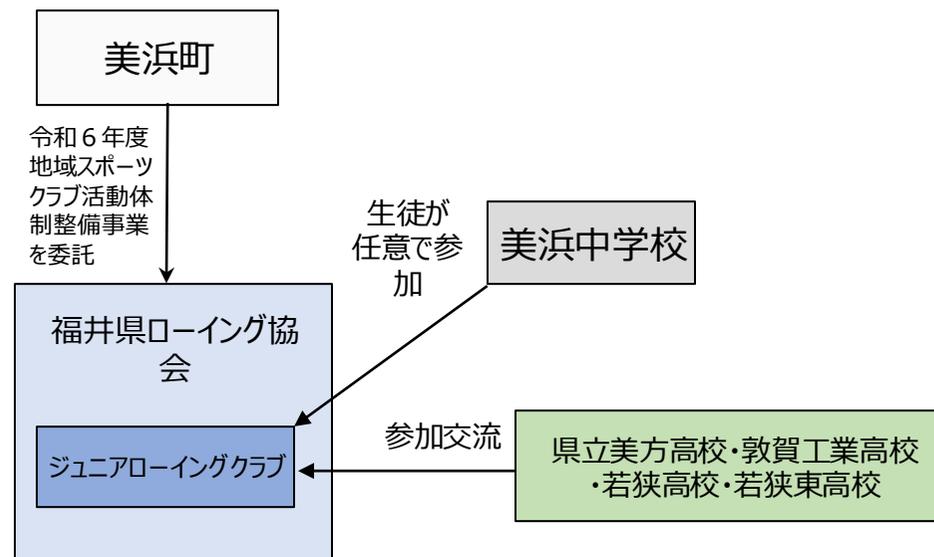
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	187人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	福井県ローイング協会		
主な種目	ローイング競技		
平均的な活動回数	5.3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	5,000円/月	主な活動場所	美浜町B&G海洋センター

地域移行関連の取組、成果

- ・新しくクラブに加入した生徒・保護者への活動に対する理解を早い段階で深めることに努めた。
- ・現行6名の指導者については、**全国大会優勝経験を有する高いスキルを持った指導者**であり、保護者からもレベルの高い指導力について、評価を得た。
- ・全国中学選手権で優勝する等、クラブ活動により選手が高い競技スキルを習得することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題
平成18年の合併以降も少子人口減少に歯止めがかからない
- ・地域移行の取組の現状
既存地域クラブのある部活種目は移行できつつあるが、地域クラブの無い部活種目は見通しが立っていない
- ・地域移行を進める上での課題
人口減少により地域クラブ活動が減衰するなか、中学生受入の調整や指導者の確保が大きな課題となっている。

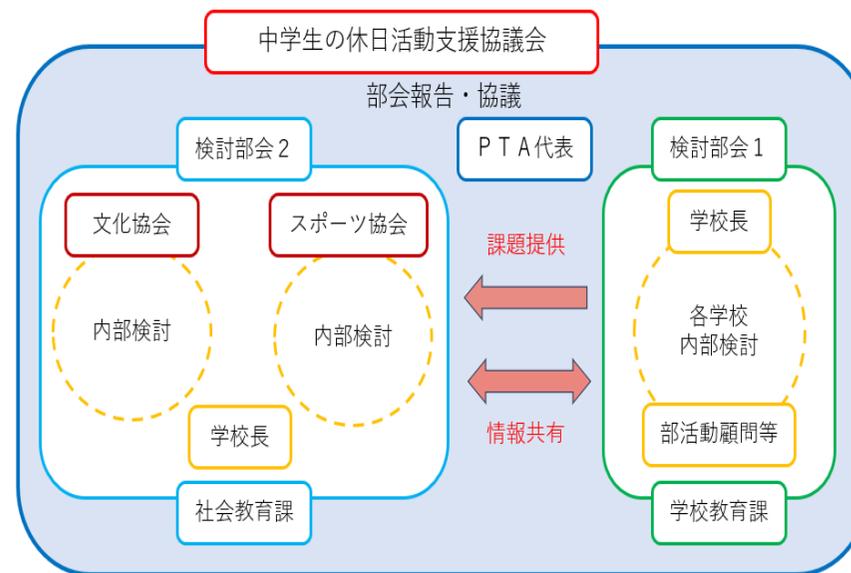
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	249人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	0人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	-		
主な種目	-		
平均的な活動回数	0回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：0人/クラブ
参加会費	0/年	主な活動場所	-

地域移行関連の取組、成果

○総括コーディネータの活動内容とその成果
総括コーディネーターを配置することにより、部活動地域移行・地域連携に関し、協議会の運営、学校及びスポーツ・文化関係団体との連絡調整、連携、近隣市町との情報交換等を円滑に行うことができた。
このことにより、スポーツ部活動の1種目において休日活動の新たな受け皿団体（本事業対象外）が設立された。また、地域移行していないその他の部活動においても、休日部活動地域移行の検討深度が深まった。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町においては、2校の公立中学校があり、生徒数387名で、16部活が活動している。両中学校とも、今後生徒数の減少が見込まれており、単独中学校で部活動を行うには団体競技が組めなくなる等が予測され、部活動の活動体制自体を考えていく時期である。

両中学校で合同部活動を展開していくことも想定できるが、公共交通機関の便数が少なく、移動することが難しい点や中体連主催の地区が分かれており、活動自体が全く異なるなど、町内においてクラブ設立に課題がある状況である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	387人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	地域クラブ		
主な種目	軟式野球、ソフトボール		
平均的な活動回数	2回/週	年間平均参加生徒実数	2年：12人/クラブ 1年：13人/クラブ
参加会費	36,000円/年	主な活動場所	三方中学校

地域移行関連の取組、成果

取り組みとして、地域間の差があることを鑑み、**同じ地区同士である隣町の中学校の野球部と連携して地域移行を進めていくこととした。**

クラブの学校別人数比率についても6：4であり、保護者の送迎負担を均等にすべく、練習場所として両中学校の施設をできるだけ交互に利用を行うなど実施した。

今後地域移行を進めていくうえで、町内問わず受け入れを進めていくクラブが増えることが予想されるため、一つのモデルとしてクラブ員数の確保や練習場所の確保など行うことができた。

運営体制図（三方中学校野球部の場合）

